

決議を採択

ロシアはウクライナ侵略をやめよ！

日本共産党が案文提起

予算議会レポート



市民とともにロシアによる侵略反対を訴え（西新）

3月3日の福岡市議会で、ロシアによるウクライナ侵略に対する非難決議が全会一致で採択されました。日本共産党が提起し、他の党と文案を協議の上、国連憲章違反であることの指摘などが反映されました。

決議は、ロシアの行為を「国連憲章及び国際法に明瞭に違反するもの」「平和を希求する国際的な秩序への明らかな挑戦」と指摘し、「断じて許されるものではない」としています。

その上で「ロシアによるウクライナ侵攻を厳しく抗議し、ロシアに対し、軍を無条件で即時に撤退させることを強く求め」ています。ロシアは原発を攻撃・占拠した上、さらに核兵器使用まで準備を初めしており、絶対に許されません。

侵略をやめさせるには

ロシアの侵略をやめさせるには、ロシア国内の反戦運動とむすびながら、経済制裁や国連総会での決議など広く国際世論で包囲していくことが必要です。

福岡市議会をはじめ、日本中の地方議会が「侵略反対」の決議をあげているのは、こうした点で非常に重要な動きです。

党の命運
をかけて

旧ソ連・ロシアの野蛮な覇権主義 とたたかってきた日本共産党

「日本共産党は旧ソ連やロシアに甘いのでは…」と思っている方がいますが、まったくの誤解です。日本共産党は、旧ソ連から激しい干渉を受けて、党の命運をかけて闘ってきた歴史があり、旧ソ連が社会主義と無縁な専制国家だと実感してきました。チエコスロバキアやアフガニスタンへの侵略にも厳しく反対してきました。

また、資本主義国・ロシアになってからも、そ

の覇権主義（他国を支配しようとするやり方）を徹底的に批判してきました。スターリンの侵略を糾弾して旧ソ連やロシアに「千島全島返還」を要求してきた政党は日本共産党しかありません。

安倍政権時代にプーチン政権にへつらい、千島全島はおろか「4島返還」の旗さえおろし、事实上「2島返還」論に後退し、いまだにロシアへの経済協力予算を編成する自民党とは大違いです。



中山
いくみ

市議会議員（早良区）

日本共産党

早良区民報／2022年3・4月号（議会報告）／発行：日本共産党福岡市議団 福岡市中央区天神1-8-1 議会棟11F／電話092-711-4734／FAX092-741-4627／メールinfo@jcp-fukuoka.jp／http://www.jcp-fukuoka.jp

●ツイッター

nakayamaikumi



●ライン公式→

●ホームページ→

http://nakayama-ikumi.jp

お困り事は
無料生活
相談を

- 毎月第2金曜日19時～中山いくみ事務所（飯倉5-14-51-103）
- 隔月第3木曜日19時～四箇田団地集会所
- 電話092-711-4734（随時）

市議会でも
この立場で
臨んでいます



他市で広がる補助制度 福岡市もふみだせ

日本共産党の中山郁美市議は、3月の議会（条例予算特別委員会分科会）で加齢性難聴の補聴器の購入補助を提案しました。

難聴は認知症の原因にも

中山市議は、年をとって聞こえにくくなる「加齢性難聴」について取り上げ、高齢者の引きこもり、孤立、事故、そして認知症の大きな原因になるとして、専門家からその対策が求められていると指摘しました。

しかし、その購入費用は数十万円もので、負担が非常に重く、補助を求める声が広がっています。

東京都港区の補助制度は…

日本共産党これまで市議会で購入補助を提案。市は「国や他市の動向を見守る」としてきましたが、次々に他の自治体で広がっています。

中山市議は、「東京都港区では4月から上限13万7000円の補助制度が始まる」と紹介。所得制限もなく、60歳以上が対象です。しかし市は補助を決断せず、引き続き、他市の様子を「見守る」としか述べませんでした。



中山市議が迫る

中山市議は「日常生活に大きな支障ができる。聞こえのバリアフリーは看過できない問題だ」として福岡市の補助実現を迫りました。

反対した自民・公明

共産党は2019年6月に加齢性難聴者の補聴器購入への補助の創設を求める意見書を提案。市民クラブや緑ネットが賛成しましたが、自民・公明・令和会（維新の会の議員を含む）などが反対し否決しました。

高齢者のみなさんの医療費負担がひどすぎる



保険料の引下げを! 医療費2倍化やめよ



日本共産党の中山郁美議員は、福岡県後期高齢者医療広域連合議会（2月に開催）で論戦しました。中山議員は、議案質疑、一般質問、請願の趣旨説明で3回登壇。今回も発言したのは中山議員だけ。10月からの窓口負担2倍化を含む予算案に反対したのは中山議員の他には1人だけで他の議員は黙って賛成しました。

ためこんだ基金活用で引下げ提案

広域連合にはこれまで取り過ぎた保険料などを積み上げた「運営安定化基金」が125億円、保険料の上昇抑制にあてる「財政安定化基金」が62億円もあります。しかし、今回はこれらの基金は1円も活用しないため、史上最高となっている今期保険料を1人あたりわずか年間778円引き下げるだけにとどまります。

中山議員は、「基金を活用してせめて最初の水準に戻せ」と迫りましたが当局は拒みました。



引下げ請願などの採択を主張

高齢者が病院に行った時の窓口負担を2割に引き上げる法律が昨年可決されました。自民・公明・維新などが強行採決したものです。中山議員は、「コロナ禍で受診抑制を増大させる2倍化は許されない。国に中止を求めよ。負担増にならない手立てを取れ」と迫りましたが、当局は「必要な改革」などとして拒否しました。

「2倍化中止を国に求める請願」や「保険料の大幅引き下げを求める請願」もかかり、中山議員は紹介議員として採択を主張しましたが、否決されました。

中山市議が論戦